

法人化等計画書

年 月 日

住所  
組織名 ( 組織の名称  
及び代表者の氏名 ) 印

1 集落営農組織が目指すもの

次のうち該当するものにレ印を付してください。

<input type="checkbox"/> 地域の農地を荒廃させないように農業生産の継続を目指す組織
<input type="checkbox"/> 集落のつながりで農業生産の継続を目指す組織
<input type="checkbox"/> 地域農業の新たな担い手として経営発展を目指す組織
<input type="checkbox"/> その他 ( )

2 法人化計画

(1) 計画作成日 

年 月 日
-------

(2) 法人化に向けた取組内容、法人化達成予定日

実施予定時期	法人化に向けた取組内容 (実施する事項)
法人化達成予定日	年 月 日

(注意事項)

- 農業経営を営む法人に向け実施する事項及び実施予定時期を簡潔に記入してください。
- 法人化達成予定日は、計画作成日(延期の申請の場合は当初の法人化達成予定日)から5年を経過する日前までの期日を記入してください。
- 上記の計画に沿った取組を行い、法人化に向けて努力してきたものの、法人化達成予定日までにその達成が困難となった場合には、延期を申請すれば、5年を超えない範囲内で期日を延期することができます。

(3) 主たる従事者が目標とする農業所得の額

主たる従事者の氏名	目標とする農業所得の額

(注意事項)

- 目標とする農業所得の額は、計画作成時点における市町村の基本構想に農業経営基盤強化の促進に関する目標として定められた農業所得の額と同等以上の水準である必要があります。
- 主たる従事者の特定ができない場合は、「主たる従事者の氏名」欄には候補者の人数を記入してください(例えば、市町村の基本構想に定められた一人当たりの目標農業所得額とその組織の経営面積からみて必要と見込まれる人数を候補者の人数とすることができます)。
- 「主たる従事者の氏名」欄に人数を記入した場合には、「目標とする農業所得の額」欄には市町村の基本構想に定められた一人当たりの目標農業所得額を目標として記入することもできます。

(4) 目標とする農業経営の指標

営農類型			
経営規模	現状		目標
	所有地	ha	ha
	借入地	ha	ha
	作業受託面積	ha	ha
生産方式 機械施設の型式、性能規模等及びその台数	現状		目標
経営管理の方法			
農業従事の態様等			

(注意事項)

- (1) 市町村の基本構想に定められた効率的かつ安定的な農業経営の指標を目安として各項目を記入してください。
- (2) 営農類型は、組織として行う水稲、畑作、露地野菜、施設野菜、果樹、畜産等の部門を記入してください。
- (3) 経営管理の方法は、経理の方法（簿記記帳）、役割分担、自己資本の充実等について記入してください。
- (4) 農業従事の態様等は、給与制の導入、休日制の導入、農作業環境の改善等について記入してください。

3 農用地利用集積目標

目標作成日	年 月 日		
利用集積の対象区域	市町村名		
	地域名（大字・小字名等）		
利用集積の目標面積	①対象区域内の総農用地面積		ha
	②総集積目標面積		ha
目標面積達成予定日	年 月 日		

(注意事項)

- (1) ②の面積が①の面積の3分の2以上（生産調整組織に対する特例に該当する場合は2分の1以上）となるように記入してください。
- (2) 目標面積達成予定日は、目標作成日（延期の申請の場合は当初の目標面積達成予定日）から5年を経過する日前までの期日を記入してください。
- (3) 上記の目標に向けた取組を行い、目標面積に向けて努力してきたものの、目標面積達成予定日までにその達成が困難となった場合には、延期を申請すれば、5年を超えない範囲内で期日を延期することができます。